

平成27年度当初予算案の概要

～ 平成26年度補正予算案含む ～



平成27年2月

船 橋 市

I はじめに

平成27年度の予算編成につきましては、本市の抱える諸課題を重点的かつ計画的に解決するため、「後期基本計画」の「めざすまちの姿」で示す6つの取り組みを着実に実施することを基本としつつ、市民の幸せと、子供たちの豊かな未来のため、『市民が暮らしやすく、魅力を感じられる都市』を目指していくための予算配分を行いました。

II 予算案の全体像

【平成27年度当初予算】

平成27年度の一般会計の予算規模は、2,011億1,000万円で、前年度に比べて103億5,000万円、率にして5.4%の増となりました。
7年連続の増額予算であり、過去最大の予算額です。

平成27年度から実施する、小・中・特別支援学校給食の公会計化による歳入歳出の増（29億3,663万円）という特殊要因を除いても、3.9%の増と高い伸びを示しています。

予算規模

一般会計	2,011億1,000万円(前年度比	103億5,000万円	5.4%)
特別会計	1,437億8,700万円(前年度比	132億4,100万円	10.1%)
企業会計	181億4,800万円(前年度比	6億1,700万円	3.5%)
合計	3,630億4,500万円(前年度比	242億800万円	7.1%)

一般会計のうち、歳入面では、固定資産税の評価替えや法人市民税の一部国税化による影響があったものの、景気の回復傾向を受けて、個人市民税や法人市民税の増収により、市税収入を、平成26年度予算の955億3,570万円と比較して、0.5%増の959億8,210万円を見込みました。市税収入としては、過去最大となります。

一方で、市税収入の増等を受けて、普通交付税は、平成26年度予算の45億円と比較して、20%減の36億円を計上しました。

主な一般財源

(単位:千円、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	伸び率
市 税	95,982,100	95,535,700	446,400	0.5
地方消費税交付金	9,287,600	5,949,000	3,338,600	56.1
普通交付税	3,600,000	4,500,000	△ 900,000	△20.0
臨時財政対策債	5,070,000	5,900,000	△ 830,000	△14.1
財源調整基金繰入金	7,500,000	7,270,000	230,000	3.2

また、市債の発行額については、北部清掃工場の建て替えのほか、積極的に公共施設の長寿命化や都市基盤の整備を行うことから、214億4,840万円（臨時財政対策債を含む。）となっています。これは、平成26年度予算における発行額と比較して5億7,930万円の増額となります。臨時財政対策債を除く建設事業に係る市債は、9.4%増と高い伸びを示しています。

市債(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	伸び率
建設事業債	16,378,400	14,969,100	1,409,300	9.4
臨時財政対策債	5,070,000	5,900,000	△830,000	△14.1
計	21,448,400	20,869,100	579,300	2.8

※臨時財政対策債とは、地方交付税として必要なお金が不足するため、国と地方が折半して負担するというルールに基づき発行する市債です。なお、市債の返還に係る元金と利子については、将来の地方交付税に加算されることになっています。

歳出面では、道路や歩道、河川などの都市基盤整備や、公共施設の長寿命化、北部清掃工場の建て替えなどに積極的に取り組むことにより、投資的経費が、対前年度比16.4%増となっています。また、子育て、高齢者福祉、保健などの経費である扶助費についても、保育所運営費や、障害福祉費に係る訓練等給付費などの増により、対前年度比3.9%増となっています。

【平成26年度補正予算】

当初予算と合わせて、国の緊急経済対策のひとつである「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を財源とする10億3,260万4千円を平成27年3月補正（平成26年度補正予算）に計上し、地域消費喚起など様々な施策を行います。

《地域消費喚起・生活支援型》 : 8億6,632万4千円

→ 子育て世帯臨時応援事業、商業活性化事業費補助事業

《地方創生先行型》 : 1億6,628万円

→ まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業、公衆無線LAN整備事業、農産物ブランド推進事業、産品ブランド推進事業、商業振興推進事業ほか

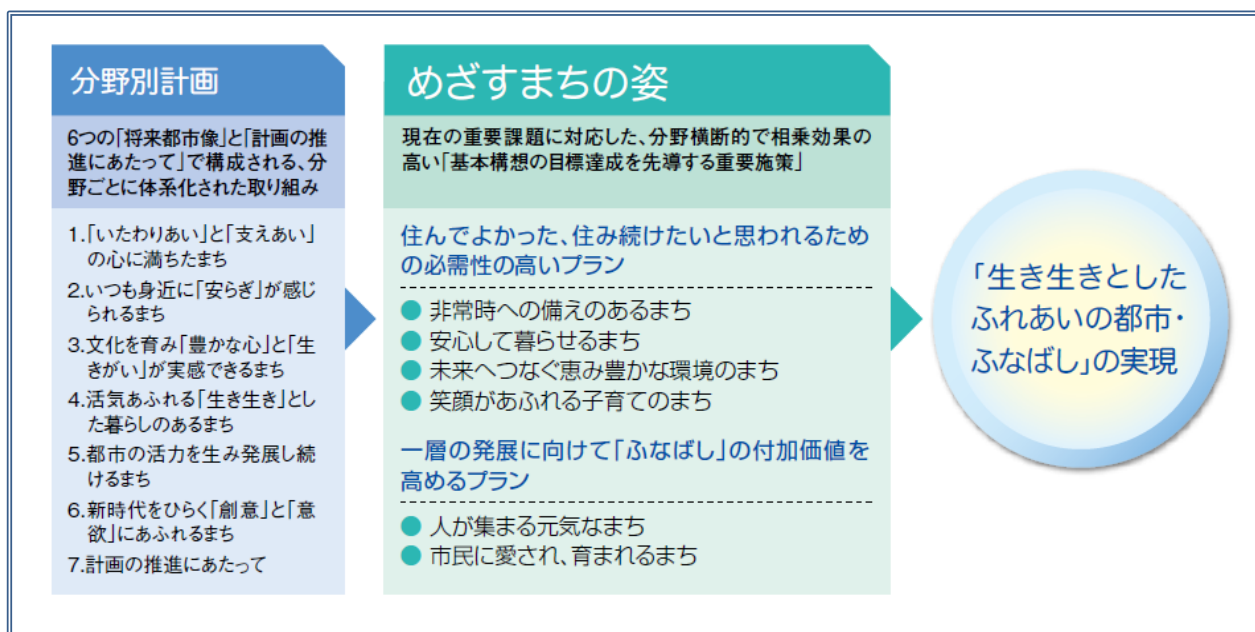
なお、この補正予算は、全額を平成27年度に繰り越しいたします。

平成27年度は当初予算と平成26年度補正予算とを一体的に執行することで、本市の目標である「生き生きとしたふれあいの都市・ふなばし」の実現を図ってまいります。

Ⅲ 主要事業の概要

(1) 「めざすまちの姿」とは

本市を取り巻く課題や市民のニーズを踏まえ、分野別計画に横断的な横串をさすように、特に重要なまちづくりのテーマを設定して、優先的・重点的に取り組むべき施策を抽出したものが「めざすまちの姿」です。



(2) 予算案における主要事業

次頁以降に、主要事業（平成27年度当初予算及び平成26年度補正予算）を6つの「めざすまちの姿」ごとに示します。

※予算額は、千円未満を切り上げて記載しています。

※右端の数字は、「予算参考資料」の頁を表わしています。

※○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。

※ここで紹介する事業には、複数の事業の組み合わせや、事業の一部で構成されているものもあるため、予算額や事業名が「予算参考資料」とは必ずしも一致しません。

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

●非常用備蓄品・防災用井戸を整備

(82,238千円) 27頁

小・中学校等宿泊可能避難所及び公民館等福祉避難所に必要な食料品・飲料水等を拡充・更新します。なお、行田の(仮称)防災備蓄センターについては、平成27年4月から備蓄品及び救援物資の集積と搬送の拠点として運用を開始します。

また、災害時の飲料水を確保するための防災用井戸について、新たに湊町地区に設置します。【危機管理課】

○女性の視点を活かした防災対策

(9,689千円) 交付金補正対応

防災用備蓄について、これまでの0歳児用粉ミルク、1～2歳児用離乳食の備蓄に加え、平成26年度に設置した防災女性モニターの意見を踏まえ、新たに1～2歳児用の粉ミルク及び0歳児用の離乳食を整備するなど、子供とその母親のための備蓄品の充実を図ります。また、子育て世帯に向けた防災ハンドブックを発行します。【危機管理課】

○津波避難誘導看板の設置

(7,250千円) 27頁

現在策定中の津波避難計画の実効性をより高めるため、津波避難誘導看板を設置します。なお、平成27年度は避難の際の効果が見込まれる主要地点に先行して設置するとともに、避難誘導表示の整備計画を策定します。

【危機管理課】

○鉄道施設の耐震対策

(20,746千円) 85頁

今後、発生が予想されている大規模地震による被害の未然防止や拡大防止を図るため、北総線及び東葉高速線の耐震化事業に対し、費用の一部を助成します。【都市計画課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

●雨水流出の抑制

(71,500千円) 87頁

都市化の進展に伴う雨水流出の増加に対応するため、高根台中学校のグラウンドに雨水貯留浸透施設を整備します。また、飯山満川流域の町会・自治会館に雨水浸透ますを設置するとともに、中野木川や飯山満川などにフラップゲート(※)を設置します。 【下水道河川管理課・河川整備課】

○古和釜町・松が丘地区に消防署所・消防訓練場を整備

(228,952千円) 97頁

消防力の充実・強化を図るため、古和釜町・松が丘地区に新たに消防署所及び複雑多様化する各種災害の発生に備え、消防職員の災害対応能力の向上を図るため、消防訓練場を建設するための用地を取得し、基本・実施設計を行います。 【消防局総務課】

○高所カメラ設置に向けた調査

(800千円) 97頁

火災や大規模災害時における状況の迅速な確認、部隊の円滑な運用に資する高所カメラの設置調査を行います。設置調査では、市内全体を把握するために、適切なカメラの設置場所、必要な台数等を調査します。 【消防局総務課】

△小・中学校及び特別支援学校の耐震化を完了

(478,487千円) 103頁

耐震診断の結果に基づき、校舎の耐震補強工事及び前原中学校の改築工事を実施し、平成27年度に全ての校舎等の耐震化完了を目指します。 【施設課】

○公民館の窓ガラスに飛散防止フィルムを貼付

(12,700千円) 109頁

避難時の二次災害を防ぐため、福祉避難所となる公民館の窓ガラス等に飛散防止フィルムを2か年で貼付します。 【社会教育課】

※フラップゲート：河川等からの逆流を防止する目的として、河川やそこに接続されている排水管に設置する逆流防止弁のこと。

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

【地域包括ケアシステムの推進】

●地域の支え合い体制の強化 (100,265千円) 33頁

地区社会福祉協議会が実施するミニデイサービスや広報事業をはじめ、活動拠点の整備などの活動を積極的に支援することで、地域での支え合い体制の確立を目指します。【地域福祉課】

△ふなばしシルバーリハビリ体操の推進 (2,202千円) 59頁

健康寿命の延伸等を目的として、体操指導士養成講習を開催し、地域で開催される体操教室等において、体操を指導・普及する人材を養成します。

【健康政策課】

○在宅医療支援拠点の設置 (21,504千円) 59頁

平成27年10月にオープンする(仮称)保健福祉センター内に支援拠点を設置し、医療と介護の連携強化、的確な在宅療養サービスの提供に資する情報発信及び市民や専門職からの相談業務等を行います。【健康政策課】

●看護師の確保対策 (76,320千円) 57頁

将来、市内の医療機関等に勤務しようとする方に対する修学資金の貸付制度について、准看護師にも貸し付けを開始するなど、貸付対象者及び返還免除対象者の拡大を図ります。【健康政策課】

△公園を活用した健康づくり (9,471千円) 59・93頁

運動が習慣づけられるよう、身近な公園等(長津川調節池、薬円台公園など)を活用した市民の自主的な健康づくりを推進します。

【健康増進課・公園緑地課】

●バス停留所へ上屋やベンチの設置 (75,100千円) 83・89頁

高齢者等に対するバスの利便性を高め、公共交通機関としてのバス利用を促進するため、整備候補箇所や優先順位を定めた計画に基づき、バス停留所へ上屋やベンチを設置します。また、上屋やベンチを設置する事業者に対し、整備費を助成します。【道路建設課・都市計画課】

○高齢者居住安定確保計画の策定等 (6,626千円) 95頁

住み慣れた自宅や地域で暮らし続けたいという高齢者の意思が尊重され、実現できるようにするため、高齢者居住安定確保計画を策定します。また、有識者を講師に招き高齢者の住まいに関する講演会を開催します。

【住宅政策課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

△(仮称)保健福祉センター建設事業

(2,952,805千円) 41・49・61・63頁

保健・医療・福祉サービスの拠点として、保健所機能のほか、保健センター、夜間休日急病診療所等の機能を有する(仮称)保健福祉センターを平成27年10月にオープンします。【健康政策課ほか】

△船橋市立医療センターの建て替えへの検討

(8,251千円) 57頁

昭和58年に開院した船橋市立医療センターの老朽化等に伴う建て替えに向けた調査・検討等を、平成26年度に引き続き行います。【健康政策課】

○一般不妊治療費の助成を開始

(24,074千円) 59頁

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、男性不妊を含む一般不妊治療等の費用を助成し、早期に受診、治療に繋げることにより、安心・安全な妊娠・出産への体制を整えます。【健康増進課】

●障害児(者)への移動支援事業の利用範囲拡大

(156,803千円) 35頁

屋外での移動が困難な障害児(者)が安心して学校や通所事業所等へ通えるようにするため、通学や通所にも移動支援事業を利用できるよう制度の拡大を図ります。【障害福祉課】

●障害者グループホームのスプリンクラー整備等に助成

(36,876千円) 35頁

障害者グループホームにスプリンクラーを整備する事業者に対し、整備費の一部を助成するほか、構造上の問題や賃貸人の同意が得られず設置が不可能で、移転を余儀なくされる事業者に対し、移転に伴う改修費の一部を助成します。【障害福祉課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

●道路にLED照明灯を増設

(40,860千円) 83頁

こども未来会議室での提案を受け、歩行者の安全確保や犯罪のない明るいまちづくりを推進するため、暗くて危険な道路を中心に、LED照明灯を増設します。
【道路管理課】

△人にやさしい歩道づくり

(363,450千円) 83頁

歩行者の安全を確保するため、歩道の設置を行い、歩行者と車の分離を図ります。また、誰もが暮らしやすいまちにするため、歩道の段差や急な勾配を解消し、バリアフリー化を図ります。
【道路建設課】

△歩道環境等の整備

(317,700千円) 83頁

歩行者が安全に歩ける空間や緊急時における避難路を確保するため、路肩部の段差解消や踏切道の拡幅を行います。また、自転車利用者が安全で快適に利用できるよう、自転車走行空間を整備します。
【道路建設課】

△コミュニティ道路等の整備

(86,000千円) 83頁

地域や警察と連携して、ゾーン30(※)の整備を進めることで、交通事故を減少させます。また、歩行者が安全に歩ける空間や緊急時における避難路を確保するため、市道59-061号線(坪井東5)などをコミュニティ道路として整備します。
【道路建設課】

※ゾーン30：生活道路における歩行者等の安全な通行を確保することを目的として、区域(ゾーン)を定めて時速30キロの速度規制を実施するとともに、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせる生活道路対策のこと。

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

△ふなばし三番瀬海浜公園のリニューアル

(3, 800千円) 93頁

温水プール棟及び屋外プール跡地について、平成24年度に策定した基本構想に基づき、三番瀬の魅力を十分に活かした自然体験・環境学習の場として整備し、平成29年度のオープンを目指します。 【政策企画課・公園緑地課】

【LED化の促進】

△町会・自治会の防犯灯、商店会の街路灯のLED化の促進

(163, 143千円) 29・75頁

町会・自治会や商店会が設置している防犯灯及び街路灯について、消費電力の小さいLED照明灯への切り替えを促進します。【自治振興課・商工振興課】

△市役所本庁舎の照明をLED化

(463, 137千円) 25頁

本庁舎全体の照明のLED化を昨年引き続き実施します。これにより、照明に係る年間消費電力量を約27%削減する効果が見込まれます。

【管財課】

△北部清掃工場・南部清掃工場の建て替え

(5, 125, 960千円) 67頁

北部清掃工場は、平成25年度からDBO（※）方式での建て替え工事を進めており、余熱利用施設と併せて、平成29年度の稼働を目指します。

また、南部清掃工場は、北部清掃工場と同様にDBO方式での建て替え事業を進めており、平成27年度中に事業者を選定し、平成32年度の稼働を目指します。 【クリーン推進課】

※DBO (Design Build Operate) : 公共が資金調達を行い、設計・建設・運営を一括して民間に発注する方式のこと。

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

△生物多様性地域戦略の策定

(5, 785千円) 65頁

都市化や地球温暖化、外来生物等により市内の自然環境が変わっていく中、平成25年度からの自然環境調査の結果を踏まえ、生物多様性の保全と持続可能な利用に関する事項を定める生物多様性地域戦略を平成27年度からの2か年で策定します。

【環境保全課】

【再生可能エネルギーの促進】

●太陽熱利用システム導入への助成 (39, 024千円) 65頁

温室効果ガスの削減を図るため、既存の新エネルギー・省エネルギー設備導入への助成に加え、新たに住宅用の太陽熱利用システム導入に対し、費用の一部を助成します。

【環境保全課】

○バイオマスエネルギーの活用検討 (14, 058千円) 65頁

平成26年度に策定する再生可能エネルギー等導入方針で重点的なテーマとなっているバイオマス(※)を由来とした再生可能エネルギーの活用について、西浦下水処理場や西浦処理場等を対象に、バイオマスエネルギーを得るための具体的な設備導入及び既存設備の更新のあり方等について検討します。

【環境保全課】

○市役所本庁舎屋上に太陽光発電システムの設置

(4, 900千円) 25頁

太陽光発電システムの設置にあたり、平成27年度には実施設計を行い、平成28年度の設置に向けた準備を実施します。自家消費型40kWの発電装置を想定しています。

【管財課】

※バイオマス：バイオマスは、英語のbio（生物資源）mass（量）を表す。

発電の燃料となるバイオマスには様々な種類があり、木質資源、下水汚泥、家畜糞尿、食物残さ等の動植物から生まれた再生可能な有機性資源を言う。

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

△馬込霊園の整備

(190,961千円) 63頁

第5次整備事業に先立ち、周辺の交通渋滞緩和のため、平成27年度はアクセス道路の用地取得と予備設計等を行い、平成31年度のアクセス道路及び合葬式墓地等の供用開始を目指します。【環境衛生課】

△公園・緑地の整備

(384,210千円) 91・93頁

都市に潤いを与えると同時に、防災面からも重要な公園・緑地の整備に積極的に取り組むため、平成27年度は(仮称)大穴近隣公園の整備に向けた実施設計のほか、(仮称)若松2丁目公園などの整備を行います。【公園緑地課】

△ふなばしアンデルセン公園の拡張整備

(126,000千円) 93頁

ふなばしアンデルセン公園の拡張整備を推進するため、平成27年度は地域交流ゾーンの整備を行い、平成31年度の拡張予定区域全域の供用開始を目指します。【公園緑地課】



ふなばしアンデルセン公園の「アイスチューリップ」

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

【待機児童の解消に向けて】

●認可保育所の定員拡大 (1, 443, 732千円) 51・53頁

待機児童の大半を占める1～2歳と、特に待機児童の多い鉄道沿線等を重点化して、認可保育所整備を進めます。また、新設整備だけでなく、既存の認可保育所の定員増を推進します。 【保育課・保育施設整備課】

○認定こども園の推進 (712, 515千円) 43頁

認定こども園は、幼稚園と保育所の機能を併せ持ち、保護者の就労状況等によらず地域の子供が共に通える施設であることから、保護者の選択肢が拡大できること、待機児童対策においても重要な役割を担うこと等を踏まえ、その普及に取り組みます。 【保育課・保育施設整備課】

●地域型保育の推進 (390, 724千円) 45頁

待機児童の大半が1～2歳の子供であることを踏まえ、認可保育所の整備促進のほか、小規模保育など満3歳未満の子供を対象とする地域型保育についても推進を図ります。 【保育課・保育施設整備課】

●認証保育所への助成拡大 (212, 845千円) 43頁

市が定める一定の基準を満たした認可外保育施設を認証保育所として認証し、施設や利用者への助成拡大を図るなど、保育環境の維持・向上を図ります。 【保育課】

○幼稚園における一時預かり保育の推進 (105, 515千円) 45頁

幼稚園の在園児の教育時間を超えて行う一時預かりや、在園児以外の子供の一時預かりに係る経費の一部を助成します。 【保育課・保育施設整備課】

○保育士確保策の充実 (7, 200千円) 45頁

保育士の確保策として、市内の保育所等で保育士として勤務をしようとする方に修学資金の貸し付けを行います。 【保育課】

○私立保育所や幼稚園等にAEDを設置

(2, 765千円) 交付金補正対応

私立保育所や幼稚園、認定こども園にAEDを設置し、子供たちの安全・安心を高めていきます。 【健康政策課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

○子育て世帯への商品購入券の交付

(297, 624千円) 交付金補正対応

子育て世帯臨時特例給付金の支給世帯約4万8千世帯に、市内の商店等で使用できる商品購入券を交付することで、子育て世帯の生活を支援し、併せて地域における消費喚起を図ります。※3千円/人 約7万7千人対象【児童家庭課】

●学習支援事業

(47, 697千円) 33・47頁

生活保護世帯や、ひとり親家庭等に行っていた中学生に対する学習支援を、母子・父子福祉センターに加え、新たに南老人福祉センターで実施します。また、生活保護世帯に行っていた学習支援につきましては、生活困窮者まで対象を拡大して実施します。【地域福祉課・児童家庭課】

○全中学校に図書事務職員を配置

(23, 779千円) 99頁

全小学校に配置している図書事務職員を、全中学校にも週5日配置することにより、学校図書館運営の改善及び向上を図り、児童生徒及び教員の学校図書館の利用促進を図ります。【教育総務課】

●小・中学校の校舎の増築等

(1, 584, 244千円) 101・103・105頁

児童生徒の増加に伴い、法典西小学校及び旭中学校の校舎の増築をはじめ、船橋中学校等のランチルームの増築を行います。また、法典東小学校の校舎増築の設計を行うほか、小・中学校のトイレを計画的に改修していくための設計を行います。【施設課】

●スクールカウンセラー配置事業

(73, 126千円) 99頁

いじめや不登校についての児童及び保護者からの相談など、児童に係る問題解決のため、スクールカウンセラー（臨床心理士等）を全小学校に配置し、相談できる体制を作ります。平成27年度は、各校週1日の配置に加え、年間で30日間増やし、支援体制の充実を図ります。【指導課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

○小・中学校 ICT (※) 環境整備事業

(34,765千円) 99・101・103頁

子供たちが情報通信ネットワークなどの情報手段を適切に活用するため、小・中学校の ICT 環境整備を進めます。小学校においては、デジタル教科書を全学年に1教科導入します。また、小・中学校のモデル校各1校には、デジタル教科書を全教科（小学校1～2年生は2教科、3～6年生は4教科・中学校は5教科）導入します。なお、小・中学校のモデル校には、全普通教室に電子黒板を整備するほか、タブレットパソコンを導入します。

また、ICT機器の活用を支援するため、ICT支援員を配置します。

【総合教育センター】

●中学校2校に特別支援学級を開設

(23,265千円) 99頁

特別支援教育を必要とする生徒に対し、適切な指導及び必要な支援を行うため、豊富中学校及び習志野台中学校に知的障害特別支援学級を開設します。

【総合教育センター】

○公民館に子供の自習スペースを設置

(977千円) 107頁

こども未来会議室からの提案により、夏休み期間中に公民館10館で、集会室等を子供たちの自習スペースとして提供します。

【社会教育課】

※ ICT (Information and Communication Technology) : 情報・通信に関する技術の総称で、従来から使われている「IT (Information Technology)」に代わる言葉。

⑤

人が集まる元気なまち

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

△ J R 船橋駅南口周辺部及び臨海部の回遊性の創出**(11,000千円) 25頁**

J R 船橋駅南口周辺部及び臨海部における回遊性を創出するため、平成26年度に策定する基本構想に基づき、各施策の実現性についての検討を行い、基本計画を策定します。 【政策企画課】

△ J R 南船橋駅南口市有地の活用に向けた調査**(24,500千円) 25・81頁**

平成25年に、千葉県企業庁より譲渡され市有地となった J R 南船橋駅南口用地について、平成26年度に策定する基本構想に基づき、道路・駅前広場の予備設計や地質調査を行います。 【政策企画課・道路建設課】

○ 国家公務員宿舎跡地の活用を検討**(8,000千円) 25頁**

平成23年に財務省が公表した国家公務員宿舎の削減計画で廃止予定とされている本市域内の16住宅のうち、面積が比較的広く複数の用途で使用することが可能な船橋行田住宅と二和住宅の2住宅の跡地について、土地活用の可能性を検討するため、基本構想を策定します。 【政策企画課】

○ 公衆無線 LAN (※) 等の整備**(74,633千円) 交付金補正対応**

国内外から訪れる方々に本市の観光情報等を積極的に発信することにより、まちへの回遊を促し、地域を活性化させるため、J R 船橋駅南口周辺に公衆無線 LAN 及びデジタルサイネージ (※) を整備します。

【情報システム課・商工振興課】

※公衆無線 LAN : スマートフォンやタブレットパソコンからインターネットに接続できるサービス。

※デジタルサイネージ : 映像表示装置とデジタル技術を用いた広告媒体。屋内外・公共施設などに、液晶ディスプレイやプロジェクターを設置して広告や各種案内を表示するもの。

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

△商工業戦略プランの策定

(5, 776千円) 75頁

商工業を中心とする本市産業の将来のイメージと、それを実現していく振興方策を明らかにする、商工業戦略プランを策定します。 【商工振興課】

△経済ミーティングの開催

(675千円) 77頁

産業間の垣根を越えて互いに連携を深め、新たな商品やサービスの開発などを創出するきっかけ作りの場として、10年後、20年後の本市を支える農業、漁業、工業、商業の若手経営者・後継者が意見交換する経済ミーティングを開催します。 【商工振興課】

○立地等企業の促進

(295千円) 77頁

本市の工業振興を図るため、工場等の新規立地、既存工場の設備等への再投資、及びこれらに付随した雇用拡大に対し、固定資産税（家屋分）の税相当額等を平成28年度から助成するための周知啓発を図ります。 【商工振興課】

●プレミアム付商品券の発行

(568, 700千円) 交付金補正対応

地域経済の活性化を図るため、商工会議所と商店会連合会が連携して20万セットを発行する商品券に、プレミアム分として25%の上乗せ助成を行います。 【商工振興課】

○創業支援の推進

(291千円) 交付金補正対応

商工会議所との連携により、女性のための起業講座や創業者の交流会を開催し、市内で創業を希望する方々を支援します。 【商工振興課】

⑤

人が集まる元気なまち

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

○観光振興に向けたモニターツアー等の実施**(2,933千円) 交付金補正対応**

国内外へ本市の魅力を発信するため、市の観光協会や旅行業者の意見を伺いながら観光ツアーのコースを作成し、モニターツアーを実施するとともに、観光PRビデオを作成します。 【商工振興課】

△船橋産農産物のPR活動を推進**(33,812千円) 交付金補正対応**

特許庁に地域団体商標登録が認可された「船橋にんじん」と「船橋のなし」のほか、小松菜、枝豆等の船橋産農産物の知名度向上を図るため、東京ソラマチや有楽町駅前広場、札幌ドームでPR活動を行います。また、今後の海外販路の開拓を目指して、上海でのトップセールスを行います。 【農水産課】

△運動公園プールのリニューアル**(566,610千円) 93頁**

建設後40年余りを経過し施設の老朽化が著しいことから、レクリエーション機能を持たせた魅力ある施設として整備し、平成29年度のオープンを目指します。 【公園緑地課】

○高瀬下水処理場上部活用事業**(430,400千円) 113頁**

高瀬下水処理場の上部を活用し、多くの市民がサッカー等に使用できる運動広場を整備します。 【生涯スポーツ課】



「船橋のなし」の登録を生産者の皆様から市長に報告

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

【船橋の将来を語り合う】

(759千円) 23頁

△こども未来会議室の開催

船橋市の現状を子供たちに伝え、まちづくりを意識してもらうため、子供たちと市長が船橋の将来を語り合うこども未来会議室を昨年引き続き開催します。 【市民の声を聞く課】

△まちづくり懇談会の開催

市民の意見を今後の市政に反映させるとともに、市民の市政参加の推進を図るため、まちづくり全般について市民団体と市長が直接意見交換を行うまちづくり懇談会を昨年引き続き開催します。 【市民の声を聞く課】

●市の魅力を積極的に発信

(14,191千円) 23頁

ポスティングにより配布されている地域情報誌に広告掲載することで、新聞未購読世帯等に“船橋の魅力”を届けます。また、旅行雑誌スタイルのフリーペーパーや、市を紹介する動画コンテンツを作成するなど、平成26年に採用した民間経験のある広報官を中心に、市の魅力を積極的にPRしていきます。

※事業費14,191千円のうち8,584千円は交付金補正対応

【広報課】

●町会・自治会館設置費補助金の拡充

(71,630千円) 29頁

町会・自治会の負担軽減のため、建設費等の補助限度額の算出方法を見直すとともに、修繕を行った場合の補助限度額を引き上げます。 【自治振興課】

○地域まちづくり活動への助成

(500千円) 89頁

市民参加による地域まちづくりを推進し、各地域の特徴を活かした地区計画の検討などのため、地域のまちづくりに取り組む団体に対し、活動に必要な費用の一部を助成します。 【都市計画課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

○市民の力を活用した公民館事業

(500千円) 107頁

生涯学習の振興のため、知識や経験を持つ市民の提案を受け、市民と公民館が協働して防犯・防災、環境、介護など地域の諸課題に関する講座や集会活動等を行います。 【中央公民館】

○文化芸術振興基本方針を策定

(5,397千円) 107頁

文化芸術の振興に関する施策を総合的に推進するため、文化芸術振興基本方針を平成27年度からの2か年で策定します。 【文化課】

【音楽でまちを包み込む】

△ふなばし音楽フェスティバル (15,310千円) 107頁

JR船橋駅周辺の屋内・屋外会場でライブを行う「ふなばしミュージックストリート」をはじめ、「音楽のまち・ふなばし千人の音楽祭」や「地域ふれあいコンサート」など、多くの市民に音楽を楽しむ機会を提供します。

【文化課】

△まちかど音楽ステージ (1,453千円) 107頁

駅前や商店街などにおいて、ストリートミュージシャンや音楽家が演奏できる場所を市が提供することで、市民の身近な場所に音楽を届け、まちの活性化と地域に根差した音楽家の支援を行います。 【文化課】

○埋蔵文化財の普及啓発

(2,243千円) 107頁

海老ヶ作貝塚について、これまでの調査結果を踏まえ、(仮称)大穴近隣公園内における当該遺跡の市文化財への指定に向けた作業等を実施します。また、他の埋蔵文化財の普及啓発を図るため、遺跡マップの作成や、埋蔵文化財包蔵地への説明板の設置を行います。 【文化課】

その他の主要な事業

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

○公共施設等総合管理計画の策定

(8,000千円) 25頁

公共施設等の現況及び将来の見通しを踏まえたうえで、中長期の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を定めることを趣旨とした、公共施設等総合管理計画を平成27年度からの2か年で策定します。 【政策企画課】

○まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

(10,000千円) 交付金補正対応

人口の現状と将来の展望を提示する地方人口ビジョンと、これを踏まえた今後5年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた地方版総合戦略を策定します。 【政策企画課】

○総合教育会議の設置

(予算参考資料に記載なし)

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴い、教育や文化等の振興に関する総合的な施策について方針等を定める大綱の策定協議など、教育委員会と、より一層の相互連携を図るため、総合教育会議を設置します。 【行政管理課】

○社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）事業

(3,769千円) 23・29頁

マイナンバー制度を周知するため広報特集号を発行します。

また、平成28年1月からは、個人番号カードの希望者への交付が予定されています。当該カードを利用した住民票の写し、印鑑登録証明書及び戸籍証明書のコンビニ交付を早期に開始し、交付場所・時間の拡大及び窓口の混雑緩和による市民サービスの向上と個人番号カードの普及促進を図ります。

【行政管理課・戸籍住民課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

【地域消費喚起・生活支援型】 ※【 】内は平成27年度当初予算案の概要の記載ページ

事業名・事業概要	課名	予算額(千円)
○子育て世帯臨時応援事業【14ページ参照】	児童家庭課	297,624
●商業活性化事業費補助事業【17ページ参照】	商工振興課	568,700

【地方創生先行型】

○防災推進事業【5ページ参照】	危機管理課	6,522
●備蓄品整備事業【5ページ参照】	危機管理課	5,689
○救急医療推進事業【13ページ参照】	健康政策課	2,765
○公衆無線LAN整備事業【16ページ参照】	情報システム課	31,643
○商業振興推進事業【16ページ参照】	商工振興課	42,990
○創業支援推進事業【17ページ参照】	商工振興課	291
○観光振興事業【18ページ参照】	商工振興課	2,933
△農産物ブランド推進事業【18ページ参照】	農水産課	33,812
●シティセールス推進事業【19ページ参照】	広報課	8,584
○まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業【21ページ参照】	政策企画課	10,000

【予算案概要本編に記載のない事業】

○公共施設管理運営事業 公共施設のエレベーター扉にベビーカーマーク等を掲出し、ベビーカー利用者等が公共施設を利用しやすい環境を作ります。	管財課	353
△水産物ブランド推進事業 船橋産水産物のブランド化や認知度を高めることを目指し、PR活動を行います。	農水産課	3,000
●産品ブランド推進事業 農水畜産物を使用した加工食品、工業製品等の「船橋発」の産品を朝市・イベント等を通じてPRし、船橋産品ブランドの確立を目指します。	商工振興課	17,698

地域消費喚起・生活支援型 小計	866,324
地方創生先行型 小計	166,280
合計	1,032,604